

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	茨城県教育委員会											
研究課題	A. 学校評価の充実・強化に向けた実践研究 B. 学校裁量権の拡大による質の高い学校づくりに向けた実践研究 C. 学校事務機能の強化に関する実践研究 D. 校務の情報化や学校広報の充実による学校運営の改善に資する実践研究											
研究のねらい	業務改善について、学校マネジメント力強化の視点から実践研究を行い、その成果の普及を図ることにより、本県市町村立小・中学校の業務改善に係る主体的な取組の促進に資する。											
研究の概要	1 管理職対象のマネジメント力向上に向けた研修の実施（対象：小中学校管理職） ・各学校による主体的な取組を促進するために、これまでの研究成果を踏まえ学校マネジメント力強化の視点から業務改善に係る研修を5つの教育事務所ごとに実施した。 【内容】 ・講演 「学校マネジメント力による学校改善」 ・グループ研修 「各学校における学校組織マネジメントについて」等 ・副校長・教頭；モデル校実践発表及びグループ協議 2 新任教務主任対象のマネジメント力向上に向けた研修の実施（全小中学校対象） ・マネジメント論及びミドルリーダー論からミドル・アップ・ダウン機能を支える教務主任の資質の向上を図り、日常の教育課題への対応に係る協議を実施した。 【内容】 ・講話「学校組織マネジメント」及び演習「学校課題の解決に向けた演習」 3 モデル校（小学校5校、中学校5校の指定）による実践研究 ・平成23年度から25年度までは、各学校における業務の軽量化・効率化に関する実践研究を行い、県内小中学校へその成果について普及を図ってきた。本年度は、マネジメントプロセスを重視し、各モデル校においては、業務改善について学校マネジメント力強化の観点から実践研究を行い、その成果検証を学校評価に基づき実施した。											
	<div style="text-align: center;"> <p>業務改善のマネジメント</p> </div> <p>【内容】 ・モデル校における自律的・組織的な取組                  ・講師（茨城大学教育学部 准教授 加藤崇英先生）と県教委担当者による訪問指導                  ・モデル校連絡協議会…各校の取組についての研究協議</p> <p>【各モデル校のテーマ及び内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究課題</th> <th>モデル校名</th> <th>テーマ及び内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">A 学校評価の充実・強化</td> <td>ひたちなか市立那珂湊第一小学校</td> <td>「教師の多忙感の解消と生き生きと働ける職場環境づくり」                      ・プロジェクトチームの実践とによる学校運営体制                      ・教員評価・学校評価による結果の検証と学校運営の改善</td> </tr> <tr> <td>行方市立玉造中学校</td> <td>「教員の業務改善に対する意識改革と勤務意欲の向上を図る学校組織マネジメント」                      ・校務分掌の4つのプロジェクトによる課題解決（ボトムアップ）                      ・管理職ベースの業務改善（トップダウン）</td> </tr> <tr> <td>B 学校裁量権の拡大による質の高い学校づくり</td> <td>筑西市立下館中学校</td> <td>「地域連携、校務のICT化、学校評価の改善をとおした業務改善の取組」                      ・地域教育連携会議を柱とした学校運営の充実                      ・業務改善による校務の効率化（年間行事の見直し、ICTの活用）</td> </tr> </tbody> </table>		研究課題	モデル校名	テーマ及び内容	A 学校評価の充実・強化	ひたちなか市立那珂湊第一小学校	「教師の多忙感の解消と生き生きと働ける職場環境づくり」 ・プロジェクトチームの実践とによる学校運営体制 ・教員評価・学校評価による結果の検証と学校運営の改善	行方市立玉造中学校	「教員の業務改善に対する意識改革と勤務意欲の向上を図る学校組織マネジメント」 ・校務分掌の4つのプロジェクトによる課題解決（ボトムアップ） ・管理職ベースの業務改善（トップダウン）	B 学校裁量権の拡大による質の高い学校づくり	筑西市立下館中学校
研究課題	モデル校名	テーマ及び内容										
A 学校評価の充実・強化	ひたちなか市立那珂湊第一小学校	「教師の多忙感の解消と生き生きと働ける職場環境づくり」 ・プロジェクトチームの実践とによる学校運営体制 ・教員評価・学校評価による結果の検証と学校運営の改善										
	行方市立玉造中学校	「教員の業務改善に対する意識改革と勤務意欲の向上を図る学校組織マネジメント」 ・校務分掌の4つのプロジェクトによる課題解決（ボトムアップ） ・管理職ベースの業務改善（トップダウン）										
B 学校裁量権の拡大による質の高い学校づくり	筑西市立下館中学校	「地域連携、校務のICT化、学校評価の改善をとおした業務改善の取組」 ・地域教育連携会議を柱とした学校運営の充実 ・業務改善による校務の効率化（年間行事の見直し、ICTの活用）										

<p><b>C</b> 学校の事務機能の強化</p> <p><b>D</b> 校務の情報化や学校広報の充実による学校運営改善</p>	<p>日立市立宮田小学校</p>	<p>「やる気とゆとりの相乗効果による魅力ある学校づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆとり(時間・空間・精神的)の確保</li> <li>・やる気と参画意識の喚起による業務改善の取組</li> </ul>
	<p>大子町立大子中学校</p>	<p>「学校運営の参画意識を高め、勤務負担感を軽減させるための環境づくり(若手教員の育成)」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営体制の見直しとプロジェクトチームの効果的な活用</li> <li>・校務の情報化の推進による情報の共有化</li> </ul>
	<p>常陸太田市立世矢中学校</p>	<p>「同僚性や協働性を高め、業務の平準化・効率化を推進するための業務改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校事務業務の見直しと平準化</li> <li>・協働により同僚性を高め、負担感を解消する取組</li> </ul>
	<p>八千代町立下結城小学校</p>	<p>「校務の効率化に向けた取り組みの重点化とプロジェクトチームによる取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働きやすい職場づくり, ICT活用, 外部人材活用の3つのチームによる業務改善</li> </ul>
	<p>鉾田市立旭東小学校</p>	<p>「ICTの活用とOJTの活性化をとおして、学校運営を見直し、業務の効率化を図る」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務の情報化(共有フォルダ, 通信表, 会計簿等の電子化)</li> </ul>
	<p>つくばみらい市立小絹中学校</p>	<p>「今ある業務を 今あるシステムで 誰でも」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今あるシステムの整備</li> <li>・システム活用のための研修</li> </ul>
	<p>かすみがうら市立志筑小学校</p>	<p>「ICTを活用した授業改善と指導力の向上」と「校務の情報化による業務改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担感の大きいICTの活用力向上で授業改善と校務の効率化</li> </ul>

<p>研究の成果</p>	<table border="1"> <caption>研究の成果に関する実施率の比較</caption> <thead> <tr> <th>施策</th> <th>中学校 (赤)</th> <th>小学校 (青)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議時間の短縮</td> <td>約95%</td> <td>約95%</td> </tr> <tr> <td>校務処理の電子化</td> <td>約75%</td> <td>約85%</td> </tr> <tr> <td>校務分掌の見直し</td> <td>約85%</td> <td>約85%</td> </tr> <tr> <td>外部人材の導入促進</td> <td>約25%</td> <td>約40%</td> </tr> <tr> <td>会議資料の電子化</td> <td>約40%</td> <td>約35%</td> </tr> <tr> <td>部活動の効率的な運営</td> <td>約55%</td> <td>約5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>約5%</td> <td>約5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○管理職及び教務主任研修会における学校マネジメント研修、業務改善のマネジメントに関するモデル校事業に継続して取り組んだことにより、各校の実態に応じ、業務改善の取組が促進された。</p> <p>○各モデル校において、業務改善の取組をとおして、各学校の組織体制の見直しや学校評価を生かした学校経営等が行われた。こうした学校改善のマネジメントが促進された結果、教職員の「やりがい」「意欲」が向上し、「負担感」が軽減された。</p>	施策	中学校 (赤)	小学校 (青)	会議時間の短縮	約95%	約95%	校務処理の電子化	約75%	約85%	校務分掌の見直し	約85%	約85%	外部人材の導入促進	約25%	約40%	会議資料の電子化	約40%	約35%	部活動の効率的な運営	約55%	約5%	その他	約5%	約5%
施策	中学校 (赤)	小学校 (青)																							
会議時間の短縮	約95%	約95%																							
校務処理の電子化	約75%	約85%																							
校務分掌の見直し	約85%	約85%																							
外部人材の導入促進	約25%	約40%																							
会議資料の電子化	約40%	約35%																							
部活動の効率的な運営	約55%	約5%																							
その他	約5%	約5%																							
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>茨城県教育庁義務教育課人事担当</p> <p>TEL: 029-301-5220 FAX: 029-301-5239</p> <p>E-mail: gikyo@pref.ibaraki.lg.jp</p>																								

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	春日市教育委員会
研究課題	A 学校評価の充実・強化に関する実践研究
研究のねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆実効性の高い学校関係者評価システムの確立</li> <li>◆中学校ブロックにおける取組充実に向けた組織力、連携力の強化</li> <li>◆学校、家庭、地域の連携協力、取組及び評価の公開・公表による信頼される学校づくりの推進</li> <li>◆春日野中学校ブロックにおける平成 26 年度学校評価実践研究の汎用性検証</li> </ul>
研究の概要	<p><b>1 学校の取組</b></p> <p>◆春日南中ブロックコミュニティ・スクールとしての小中連携活動の展開</p> <p><b>A (Active) プロジェクト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ブロック共育推進構想改善(家庭教育充実に向けたリーフレット作成及び学校評価公表に合わせた配付)</li> <li>○家庭学習定着週間の設定</li> </ul> <p><b>K (Kind) プロジェクト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○不登校解消に向けた情報連携(プロジェクト会議及び関係機関との連携)</li> <li>○地域人材を活用したキャリア教育(人材共有、教科・地域関係の系統図作成)</li> <li>○児童・生徒の交流活動、出前授業推進</li> </ul> <p><b>B (Build) プロジェクト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新家庭教育宣言共通実践事項策定(子育て10か条の作成・配付)</li> <li>○地域行事参加の促進(3校・地域の行事調整、参加状況調査、CSカード)</li> <li>○PTA合同成人講座実施</li> </ul> <p>◆平成 26 年度実施した春日野中学校ブロックにおける学校評価実践研究を踏まえた、共通目標の重点化及び小中学校統一項目のアンケート調査実施</p> <p>◆AKBプロジェクトの取組を中核とした中学校ブロック学校関係者評価の実施</p> <p>◆AKBプロジェクトの取組に対する自己評価の実施(ブロック内教職員全員)、分かりやすい評価資料提示及び評価項目設定</p> <p>◆評価結果、CSだより等のホームページでの公表(3校共通)</p> <p>◆学校評価、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部、小中一貫教育等に關</p> <div data-bbox="1034 719 1436 1489"> </div>

Activeプロジェクトの取組状況と評価		A: 大変良好 B: 概ね良好 C: 課題あり D: 早期改善				
実践事項	目標	実践方法	南小	天小	南中	総合
「学力向上のためのリーフレット」を基にした学力向上の具体化 <通年>	9年間を見通した学力向上策の構築をめざす	■平成26年度中学校1年生の学力実態を各小学校で分析を行う。	C	A		B
		■「各小学校の学力向上戦略」に基づいた指導の充実 ■「中学校入学までに確実に習得させてほしい学習内容」を踏まえた授業づくり ■平成27年度の小中共通実践事項を踏まえた授業づくり	A	B		A
授業交流の定例化 <年2～3回>	小中の授業づくりの理解を	■「中学校入学までに確実に習得させてほしい学習内容」を踏まえた授業づくり	B	A	B	B
		■各小学校は2学期、3学期に実施する「研究授業」「学習参観」の案内を中学校へ送付する。中学校	B	A	B	B

する視察研修の実施（世田谷区教育委員会、世田谷区東玉川小学校、三鷹市第一中学校・第四小学校、横浜市東山田中学校・東山田小学校、氷川町氷川中学校・宮原小学校）

**2 教育委員会の取組**

- ◆市教育委員会の状況把握及び学校の自己点検のためのコミュニティ・スクール進捗状況評価実施
- ◆様々な場면을捉えた評価実施方法に関する説明
- ◆評価者の変更を含む評価項目の全面的見直し
- ◆評価の流れ、評価入力シート、記入例の作成

コミュニティ・スクール（共有文化醸成）進捗状況評価票（天神山小）		学校
評価項目		評価結果
（4 よく進んでいる 3 概ね進んでいる 2 少し進んでいる 1 分からない・進んでいない）		
<b>1 コミュニティ・スクールの認知度</b>	「管理職や学校運営協議会委員だけでなく教職員や保護者、地域住民がCSについてよく知っている」	3
①	教職員の認知度（名称、目的、意義、仕組み、活動内容、活動状況、成果等）	4
②	保護者の認知度（名称、目的、意義、仕組み、活動内容、活動状況、成果等）	3
③	校区民の認知度（名称、目的、意義、仕組み、活動内容、活動状況、成果等）	3
<b>2 学校の目標・課題の共有化</b>	「学校の目標や課題を自分たちのものとして受け止められている」	3
①	学校運営協議会委員との共有化（丁寧な学校説明と熟議による目標・課題等の設定）	4
②	保護者との共有化（アンケート調査及び結果の公表、議事録の作成・配布等）	3
③	校区民との共有化（地域回覧版による公表や地区懇話会等での学校説明等）	3
<b>3 コミュニティ・スクールの組織と運営</b>	「学校運営協議会と実働組織が機能して活気がある」	3
①	学校運営協議会での協議内容の充実度（多様で積極的な質問、意見、提言）	3
②	実働・支援組織の機能化（目標・課題に応じた創造的・計画的・継続的な活動）	3
<b>4 学校と保護者・校区民との双方間の関係構築</b>	「三者が相互に積極的にかかわっている」	3
①	地域（自治会、大学、後援会等）による学校支援（安全指導、サポーターティーチャー、財政的支援等）	4

研究の成果

**1 学校の取組を通して**

- ◆年間評価計画の作成、教頭部会を中心とした評価実施に向けた組織体制、評価システムの確立により、評価に係る事務の効率化を図ることができた。
- ◆重点目標に焦点化し共通項目を設定することにより、評価やアンケートにおいて正確な実態把握と分かりやすい評価資料の提供が可能となった。
- ◆重点項目の焦点化、リーフレットやAKB評価等の分かりやすい評価資料提供、学校運営協議会だより、ホームページによる取組紹介等多様なツール活用による情報の公開を行ったことで、評価委員の評価しやすさにもつながり、小中連携の充実を実感している等前向きな意見、議論につながった。
- ◆昨年度実施の同実践研究事業（春日野中学校ブロック）の研究結果を他中学校ブロックに反映させることができ、上記に挙げる成果を生み出すことができた。
- ◆視察研修を通して、改善、充実の検討材料となる情報収集（システム、項目、分析方法等）を行うとともに、本市の課題（分析、教職員・評価委員とのつながり、評価実施に係る事務負担）を再認識することができた。

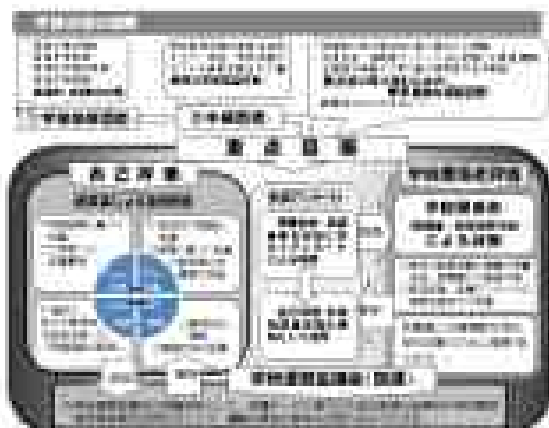
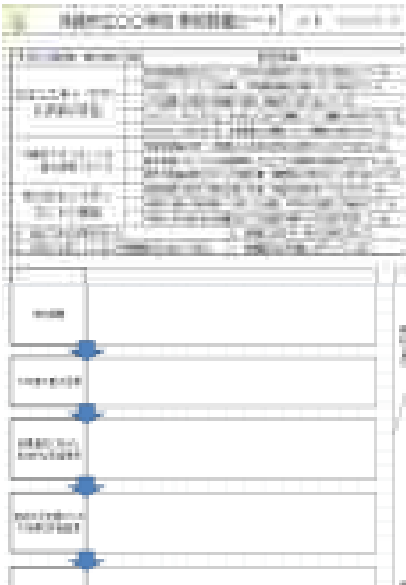
**2 教育委員会の取組を通して**


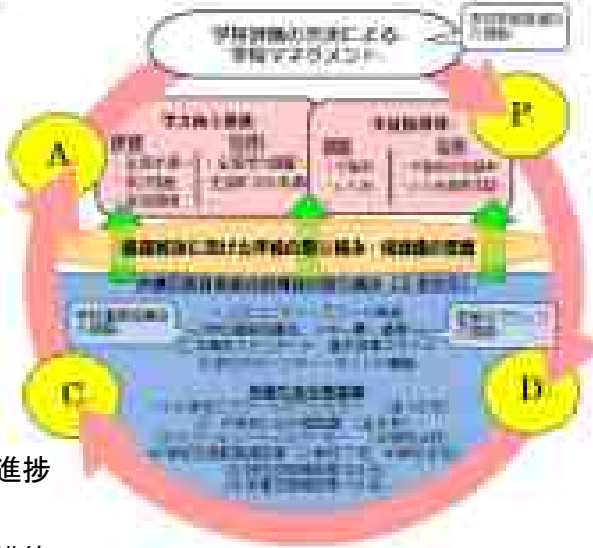
- ◆コミュニティ・スクール進捗状況評価票の評価項目の精選により、評価者の負担軽減につながった。
- ◆進捗状況評価票を自己点検用として実施・活用し、さらに中学校ブロック学校関係者評価の提供資料とすることで、同じ評価項目でのブロック内状況比較と実態把握が容易になり、全体の高まりにつながった。
- ◆進捗状況評価、学校評価に関する周知を様々な場면을捉えて実施するとともに、年間計画、評価の流れ図等を作成することで、効率的な評価実施につながった。

問い合わせ先

春日市教育委員会 学校教育部 教務課  
 (TEL) 092-584-1128 (FAX) 092-584-1153  
 (E-mail) kyoumu@city.kasuga.fukuoka.jp

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	沖縄市教育委員会
研究課題	A 学校評価の充実・強化に向けた実践研究
研究のねらい	<p>本市では、「地域とともにある学校づくり」を推進し、保護者や地域住民の力を学校運営に生かすことで、地域ぐるみの学校課題解決を図る取組を行っている。</p> <p>平成 26 年度は市内全校で学校運営協議会を設置し、本格的にコミュニティ・スクールの導入期とした。そこで、学校長がリーダーシップを発揮しながら学校運営協議会及び学校支援地域本部事業を活用し、学校の課題解決が図られるよう教育委員会の支援の在り方及び実効性のある学校評価と関連させた取組について実践研究を深めた。</p>
研究の概要	<p><b>【学校の取組】</b></p> <p><b>1 学校の課題解決に向けた実効性のある学校評価の充実</b></p> <p>学校評価が組織的・継続的に実施される観点から、昨年度の学校評価等の結果を受けた目標設定のあり方や自己評価における評価項目や検証に向けた指標等の立て方、及び、具体的な改善策についてなど、実効性のある学校評価となるよう改善・充実を図った。</p>  <p>【実行性のある学校評価】</p> <p><b>2 学校評価を活かした学校運営協議会の充実</b></p> <p>学校運営協議会が学校課題の解決に向けた熟議の場になるよう、学校評価を通して学校の取り組みがより学校運営協議会委員に把握できるよう改善に取り組んだ。</p> <p><b>3 沖縄市学校評価シートの活用</b></p> <p>(自己評価、学校関係者評価、学校運営協議会意見、改善策等)を活用し、学校評価の結果について保護者及び地域住民への公表の在り方について調査・研究に取り組んだ。</p> <p><b>【教育委員会の取組】</b></p> <p><b>1 管理職のマネジメント研修</b></p> <p>管理職を対象にマネジメント研修を実施し、学校課題の解決に向けた実効性のある学校評価についての学びの場を設定した。</p> <p>(1) 教師が子どもと向き合う時間の確保に向けた校務の改善に特化したマネジメント研修</p> <p>(2) 学校組織マネジメント力強化のための管理職研修 「元気のでる学級づくりの考え方・進め方～協働～」</p> <p>① 児童生徒の課題とその改善</p>  <p>【沖縄市学校評価シート】</p>

	<p>方策（学校ビジョン）の明確化</p> <p>② 学校組織ビジョンに沿った実践の組織的展開</p> <p>③ 承認と信頼のネットワークで子どもを育てる</p> <p><b>2 沖縄市第三者評価委員会による沖縄市教育委員会への外部評価の実施</b></p> <p>沖縄市教育委員会を第三者評価委員会の評価対象とし、コミュニティ・スクールの推進における進捗状況や学校支援事業について評価を受け、市教育委員会の学校支援・条件整備のあり方について改善を進めた。</p> <p>(1) 沖縄市教育委員会指導課の取り組み説明(3本の矢)</p> <p>① コミュニティ・スクールの進捗</p> <p>② 授業改善に向けた取り組み</p> <p>③ 学びのセーフティネットの構築</p> <p>(2) 児童生徒支援事業</p> <p>(3) 第三者評価委員による学校視察 (学校運営協議会、小中連携指定ブロック校、学校評価推進校)</p>	 
<p>研究の成果</p>	<p>(1) 学校評価において、課題解決に向け重点化された目標の設定、目標の達成状況を的確に検証できる達成指標、取り組み指標の立て方など実効性のある学校評価として機能しつつある。教師が子どもと向き合う時間を確保するための校務の改善に特化したマネジメント研修による「学校組織の改善」「教育課程編制」等について改善が進みつつある。</p> <p>(2) 各学校においては、「学校評価シート」を学校関係者評価委員会や学校運営協議会などで使用することで、学校の取り組みを学校組織マネジメントの観点で説明することが容易となり、目標、計画の達成状況や取組みの適切さなどを評価でき、学校運営についての熟議を深めることができつつある。</p> <p>(3) 第三者評価委員会では、市教育委員会の学校支援事業への取り組みについて説明を行ってきた。その際、第三者評価の円滑な実施のための資料・説明等のあり方について研究を深めることができ最終評価では、市教育委員会の学校支援事業への取り組みや学校運営に関する内容など、専門家視点からの評価をいただくことができた。今後の学校支援事業の方向性を確認することができた。</p>	
<p>問い合わせ先</p>	<p>沖縄市教育委員会指導課</p> <p>TEL : 098-939-7976      FAX : 098-937-3548</p> <p>E-mail : shidou003@city.okinawa.okinawa.jp</p>	

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	京都市教育委員会
研究課題	A 学校評価の充実・強化に向けた実践研究 「小中合同で運営する学校運営協議会を活かした、自律的・組織的な検証・改善システムの構築」
研究のねらい	<p>本市の学校運営協議会は、学校運営の基本方針の承認や学校教育活動に対する協議を行うだけでなく、具体的な学校支援活動を行うボランティア組織である「企画推進委員会」の取組と一体的に運営しており、それぞれの地域の特性を生かしながら様々な活動が展開されている。</p> <p>しかし、学校運営協議会によっては学校からの要請に応じて支援することが活動の中心となっている状況が見られるため、家庭・地域でできることは学校運営協議会が自主的に活動を行い、成果や課題について共に検証・改善し、充実させていく「連携型」への移行を推進し、自律的に改善に取り組める学校と学校運営協議会の活動を通して、教育活動の一層の充実を図りたい。</p> <p>そこで、学校評価や各種学力調査の結果から見てきた成果・課題やそれに対する学校の対策について学校運営協議会で検証を行い、さらにその取組を中学校区内の小・中学校が一体となって実施していくことで、義務教育9年間での子どもたちの学びと育みに関わる当事者として、様々な課題に地域ぐるみで取り組む協働体制の構築を目指す。（3つの中学校区において、本研究を実施する）</p>
研究の概要	<p>本研究に取り組む3つの中学校区は、それぞれ①「学校運営協議会未設置校を含んだ中学校区（勸修中学校区）」、②「全校で学校運営協議会を設置している中学校区（双ヶ丘中学校区）」、③「既に小中合同の学校運営協議会を設置している中学校区（久世中学校区）」である。それぞれにおいて、中学校区としての教育課題を整理し、地域ぐるみでの学校支援と取組の検証・改善を行える体制を構築するため、以下の点について取り組んだ。</p> <p>①「勸修中学校区」においては、小中合同の学校運営協議会の設置を視野に入れ、教職員や地域の方も含めた合同研修会を実施し、中学校区としての教育課題や地域との連携について考えを深める機会を設けた。また、地域の方も参加する形での小中合同の「学力・学校評価分析検討会（写真）」を実施し、保護者や地域の方とともに学力向上について検証・改善していくための準備を進めた。そして2月には、学校運営協議会未設置であった2校にも学校運営協議会を設置した。</p> <p>②「双ヶ丘中学校区」においては、既に設置されている個々の学校運営協議会とは別に、代表者会議型の小中合同の学校運営協議会を7月に発足させた。そこで、中学校区としての学校評価項目の整理に向けた検討や、「小中合同での避難所開設訓練（写真）」（小中学生、教職員、地域住民等 200名以上が参加）を実施した。</p>



③「久世中学校区」においては、既に小中合同の学校運営協議会を設置している条件を生かし、各校での学力分析を小中学校間で共有・検証しながら、そのうえで学校運営協議会を通して、家庭・地域に対しても学力についての課題や改善策等を投げかけながら課題解決のための行動に向けた意識共有を図る取組を行った。また、教職員、保護者、児童・生徒のそれぞれの行動指針「久世スタンダード」の改訂版（画像）（27年4月に中学校区の全保護者・教職員へ配布）を作成し、中学校区全体としての目標や方向性の焦点化と共有をさらに進めることができた。



研究の成果

研究を実施した3つの中学校区では、特に学校運営協議会の設置状況について条件が異なっていたが、いずれにおいても従来からの学校の取組や地域からの支援を再構築しながら、新たな協働体制の構築に進んでいる。その結果、義務教育9年間の小中の縦のつながりと、学校運営協議会を核とした地域ぐるみの教育の横のつながりが共に深まりつつある。

また、学校評価結果や各種学力調査結果を学校運営協議会で共有・検証を行っていく取組も進められており、自律的な学校改善のシステムの基礎が構築されつつある。

本市では、平成26年度末において全小学校（166校）が学校運営協議会設置校となり、中学校においても設置率が6割を超えるという状況にある。一方、9割以上の中学校区が施設分離型で小中一貫教育の推進に取り組む状況もある中で、本研究の指定を受けた3中学校区の取組は中学校区単位で学校・家庭・地域との協働体制を構築し、それぞれの教育力や検証能力を高めながら、教育活動の改善・充実に取り組んでいくモデルになるものとする。

次年度においても、各中学校区での取組を継続し、学校運営協議会を核として学校・家庭・地域との連携を一層深めながら児童・生徒の学び・育みの充実につながる自律的・組織的な改善システムの構築を図っていく予定である。

本件  
問い合わせ先 京都市教育委員会事務局指導部学校指導課  
TEL:075-222-3801 FAX:075-231-3117  
E-mail: gakkousidouka@edu.city.kyoto.jp